みなさんの声にこたえて、子育ても老後も安心の川崎、住みよい川崎区のまちづくりなど市議会でのとりくみを議会報告にまとめました。

ぜひ
お読みいただき、
ご意見を
お寄せください。

子育て支援、教育環境の改善を求めてきました — p2-3

雇用を守り拡大するとりくみ、中小企業と商店街の支援を — p4-5

高齢者と障害者にやさしい川崎へ介護・福祉の充実を求めて — p6-7

市民のいのちと安全を守れ!地震・防災対策を求めてきました — p8

ムダづかいやめ、税金の使い方を改めるよう迫ってきました — p9

安心して住みつづけられる川崎へ環境問題にとりくんできました — p10-11

まちの課題、身近な要望の解決にとりくんできました — p12-13

日本共産党川崎市会議員団の議会活動 — p14-15

日本共産党市会議員(川崎区)

佐野よしあき
議会報告

2010年版
日本共産党川崎市会議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内　☎200-3360

明るい川崎

子育て支援、教育環境の改善を求めてきました

私立幼稚園の保育料補助 大幅増額を―毎議会で要求

私立幼稚園の入園料も保育料も（平均額が）政令市で一番高く、保護者負担が全国平均より年間18万円も高い川崎市。ところが市独自の上乗せ補助は所得が一番高いEランク（年収680万円以上）だけです。

09年6月議会で佐野議員は横浜市のように「AからDランクに補助の新設をすべき」と迫るなど、共産党は毎議会で補助の増額を要求。市予算の「くみかえ提案」では、保育料補助の月額1万円増額、入園料10万円補助の創設を求めています。

市議会で代表質問する佐野議員

●プロフィール●1969年川崎区小田生まれ。県立新城高校卒業。建築士を経て99年市会議員に。以降、市議会環境委員会、まちづくり委員会、市民委員会、議会運営委員会の各委員、川崎市都市計画審議会委員、港湾審議会委員を務める。現在、3期目、党市議団副団長。

●民主党政権が減らした補助単価を補てんさせました

民主党政権は、国が決める幼稚園保育料補助の単価を所得Dランク（年収360万円～680万円）で減額。09年12月議会で共産党は、減らされる分を市が補てんすべきと要求。市の新年度予算で実現し、前年と同額が維持されました。

子ども医療費、所得制限なしで中学卒業まで無料化を

川崎市は小児医療費助成が小学校入学前までで、所得制限があるために対象年齢の23％が助成を受けられません。

東京23区すべての区や、政令市でも、さいたま市や浜松市は所得制限なしで中学卒業まで助成を拡大しています。共産党は、09年の市長選挙で「拡充する」と公約した阿部市長に、一刻も早く具体化すべきと、くり返し要求。6月議会で市長が「私の任期中に所得制限の緩和と通院対象年齢の拡大を実現するよう検討する」と初めて表明しました。

市の責任で用地を確保し、認可保育園の増設を

認可保育園に申請しても入れなかった不承諾者数が2010年度は2513人（川崎区は272人）と、保育園不足が深刻さを増しています。共産党は、園庭のある保育園を増やして待機児を解消するために、市が土地の確保から責任を果たし増設規模を引き上げるよう求めています。

川崎市予算の学習会で報告する佐野議員（2010年2月）

きめ細かな指導に効果抜群 少人数学級の拡大を

多くの自治体で実施され、きめ細かな指

導など効果が実証されている少人数学級。共産党は毎議会でその実施を求めてきました。07年度から小学1年生で35人以下学級が実現、09年度には「川崎市独自で少人数学級の実現を」の請願が、初めて市議会本会議で採択。小学2年生の全学級、中学1年生に拡充するよう求めています。

共産党市議団主催の教育シンポジウム（08年9月）

ランチサービス改め 中学校給食の実施を

中学校ランチサービスは、喫食率が全市平均1.4％に。09年9月議会で佐野議員は、新たに政令市になる相模原市でも中学校給食を実施することを紹介し、「いまこそ川崎市でも中学校給食に転換すべき」と求めました。

2010年3月議会で教育長は、小学校の給食室を活用した改善を検討すると答弁。これを契機に中学校給食にふみだすよう求めています。

小学校の統廃合では 必要な職員配置を

川崎区内で小学校が足りない地域が生まれている一方で、桜本小と東桜本小は統廃合。通常の学校教育活動に加え、統廃合に向けた引っ越しや記念行事の準備などで教職員の過重負担が問題になりました。

09年9月議会で佐野議員は「このまま人を増やさなければ、現場の教職員がつぶされてしまう」と指摘。必要な職員配置を行ない、両校で培われた教育活動の良き伝統を受け継ぐよう求めました。

四谷小学校沿い道路に 児童の安全対策で歩道を設置

かつて四谷小学校の「わくわくプラザ」の出入口に面した道路がすぐ車道で、白線だけでガードレールもなく、車が猛スピードで通過し、大変危険な状況でした。保護者からの要望にこたえて佐野議員が要請し、歩道とガードレールが設置されました。

四谷小学校沿いに「わくわくプラザ」出入口前の歩道で

大規模マンション開発で 子ども人口急増

教室不足への抜本対策を

市内の巨大マンション開発現場を市民とともに視察

川崎区内の工場跡地などで大規模マンションが増えるなか、07年12月議会で佐野議員は、周辺小中学校の児童生徒数の増加と教室不足への対応策を要求。教育長は、2013年度までに殿町小学校は100人増加して3教室、渡田小学校は590人増加して11教室が足りなくなると述べ、「今後は児童数や学級数の将来動向を踏まえて、増築など対応をはかりたい」と答えました。

地域の大規模マンション建設による人口・小中学生の増加数

	計画人口	うち小中学生
中瀬・大師河原地区（日鐵建材跡地等）	約3,000人	約140人
港町地区（日本コロムビア跡地）	約5,400人	約250人
京町地区（中外倉庫跡地）	約1,100人	約50人

雇用を守り拡大するとりくみ、中小企業と商店街の支援を

「雇用と労働アンケート」実施し、市長と神奈川労働局に申し入れ

08年秋、「9月に雇用契約を更新したばかりなのに、10月末でいすゞ自動車㈱の派遣を打ち切られた」という方から切羽詰まった相談が佐野議員に寄せられました。

この年の暮れ、三菱ふそうトラックバス㈱が500人、プレス工業㈱が400人など、市内の大企業が派遣・非正規労働者の大量解雇を次つぎ発表。

共産党川崎市議団は09年1月から「雇用と労働アンケート」を実施し、約1600人の回答が寄せられました。その結果、派遣切りなど人間扱いされない職場の実態、雇用破壊が生活破壊につながっている悲痛な声が多数寄せられました。多くの人たちが身近に解雇を経験し、人が減らされた職場では超長時間・サービス残業が横行し、健康破壊が進行している実態がうきぼりになりました。

共産党市議団はアンケート結果をもって市長と神奈川労働局に要望書を提出。市民の雇用と、健康、生活を守る緊急対策を求めました。

ネットカフェ難民を支援する東京都と厚生労働省の相談窓口「TOKYOチャレンジネット」（新宿区）を視察する佐野議員（08年12月）

ワンストップの相談窓口の設置を

多くの市民が雇用破壊や失業により生活や家庭も崩壊しかねない状況に追い込まれるなか、相談窓口が重要です。

共産党は、雇用問題と同時に、生活、健康、多岐にわたる相談内容にワンストップで対応できる総合的な相談窓口を各区に設置するよう求めています。

地元自治体の役割が決定的 高校生の就職支援を

神奈川県内の高校生の就職内定率は09年12月時点67・6％で全国ワースト4位。高校生の就職にとって、市内企業、地元自治体が果たす役割は決定的です。

2010年3月議会で共産党は、北九州市が09年12月から実施した「新規高卒採用拡大ローラー作戦」のように、川崎市も市長を先頭に市内企業をまわり求人開拓に全力をあげるよう求めました。

年末年始・雇用対策の申し入れを副市長に提出する共産党市議団（08年12月）

公共工事で下請け労働者に適正な賃金・労働条件を確保する「公契約条例」2010年度中に策定へ

公共工事での下請け労働者の賃金・労働条件を確保するための「公契約条例」の制定について、3月議会で、共産党代表質問に財政局長が「2010年度中に議会に提案したい」と答えました。

2000年以降、川崎市建設労働組合協議会が毎年の対市交渉で要請（05年提出の請願に賛成したのは共産党だけ）。共産党市議団は全国初の条例を制定した千葉県野田市を視察調査し、09年12月議会で要求。市長が「野田市の条例を参考に公共事業の品質管理とともに適正な労働条件の確保をめざす『公契約条例』制定の検討を開始する」と約束していました。

住宅リフォーム推奨の商品券交付事業を提案

建設業関連は市内で3650事業所、全産業の約1割を占めており、従業員数も約3万人います（06年の統計調査）。2010年度予算に「建設業振興事業費」569万円が盛り込まれ、3月議会で佐野議員が具体的な振興策を要求。経済労働局長は「建設業事業所数の96％を占める従業者数29人以下の工務店など、中小建設業者を積極的に支援する必要がある」と答えました。佐野議員は、東京都大田区や品川区が取り入れている、住宅リフォーム推奨商品券事業（＊）を川崎市でも検討すべきと提案しました。

（＊）住宅リフォームの際の工事費の10％、10万円を上限に地元商店街で利用・買い物ができる商品券として還元する事業。

川崎建設業協会と共産党市議団との懇談会

市議会で質問する佐野議員

工場家賃、機械リース代など「固定費」への補助を提案

八王子市や大阪・八尾市など、中小企業の工場や雇用の維持を財政的に支援する自治体のとりくみが広がっています。

共産党は、川崎市でも、工場家賃や工作機のリース代、雇用維持など「固定費」への補助を創設するよう提案。大企業から地元中小企業への仕事が優先的に確保されるよう市の対策を求めています。

「小口融資」を金利ゼロに

事業所の9割以上が従業員19人以下の川崎市では、小規模事業所への融資の拡充が求められています。

東京大田区では09年から「小口零細企業保証制度」対象の融資は金利ゼロを実施。共産党は、川崎市でも「小口零細」の融資の金利をゼロにするよう求めています。

商店街の街路灯 LED化

国の補正予算を使った09年度から3年間の商店街の街路灯LED化について、09年9月議会で佐野議員は、2012年度以降も市独自に補助を継続すべきと要求。経済労働局長が「LED化の支援の継続について商店街の方々から意見をうかがい、ニーズの把握に積極的に努めたい」と答弁しました。

プレミアム付き商品券への補助を

1万円で券を購入して1万1千円分の買い物ができる10%プレミアム付きの商品券は、消費を刺激し、商店街で買い物する人を増やすことが、多摩区商連の独自のとりくみで実証されました。川崎市は広報費や印刷代の一部しか助成していません。共産党はこれを増額するとともに、プレミアム分に補助する制度を提案しています。

高齢者と障害者にやさしい川崎へ
介護・福祉の充実を求めて

後期高齢者医療制度の廃止を国に求めよ

自公政権が老人保健法を廃止して08年4月から導入した後期高齢者医療制度。75歳になるとそれまで加入していた医療保険から強制的に別建ての保険に加入させられ、差別医療をしいられることになりました。

共産党は同制度の廃止を求め、「すぐ廃止」の公約を守らない民主党政権に対し、一刻も早く廃止するよう市長が申し入れるべきと、市議会で主張しました。

テレビ討論番組に出演する佐野議員

75歳以上が打ち切られた「プール無料券」支給を

国保加入者への保健事業として行なわれてきた余熱利用プールやトレーニング施設の無料利用券が、75歳以上の人は「後期高齢者医療」の保険に移行したため、08年4月から打ち切られたことに怒りの声が殺到。共産党市議団はただちに、市の責任で「プール等無料券」を支給するよう市長に申し入れました。

老人医療費助成は廃止でなく存続・拡充こそ

阿部市長は敬老無料パスの廃止・有料化(04年)につづき、市独自の老人医療費助成制度を廃止しました。(自公民ネットが賛成)

07年9月議会の代表質問で佐野議員は、「病気予防と医療費を増やさない基本は、健康づくり、早期発見のための健診、早期治療と、病気を悪化させないための医療費助成だ」と述べ、老人医療費助成は廃止でなく、67歳から74歳まで本人負担を1割に抑える制度として再構築すべきと提案しました。

同年12月議会で共産党は、廃止されると67~69歳の窓口負担が3割になり、1人あたり年間約5万円、総額16億円の負担増になると指摘。助成制度を存続・拡充することこそ自治体の役割と主張し、廃止に反対しました。

介護人材確保の支援策、認知症高齢者対策を要求

認知症の高齢者を介護しているご家族から「入れる施設があればいいのですが…。福祉って何ですか」と涙ながらに訴えられた佐野議員。08年3月議会で、市内に約1万4千人と推計されている認知症高齢者の受け入れ施設が不足している実態を示し、施設で働く職員の人件費補助などを求めました。

共産党は、介護施設職員の非正規から正規への格上げやパート職員の時給引き上げなどへの費用補助、住宅手当補助を実施している東京都千代田区のように、川崎市でも介護人材確保へ市独自の支援策を求めています。

共産党市議団主催の介護シンポジウム(08年5月)

安心見守り緊急一時入院事業、使いやすい制度に改善を

医療依存度の高い高齢者が自宅での療養が困難になった場合、一時的に入院することによって療養の継続と家族の支援を行なう「安心見守り緊急一時入院事業」に、08年度、利用しにくい要件が加えられ利用者が激減。12月議会で佐野議員は、要綱を元にもどし、使いやすい制度に改善するよう求めました。

特別養護老人ホーム増設規模とテンポ引き上げを

待機者数が5368人（2010年4月時点）に増え、深刻さを増す特別養護老人ホームの不足。09年9月議会で佐野議員は「民間まかせにしたことが重大事態をまねいた。市長の責任は大きい」と批判しました。

用地の確保から市が全力をあげ、増設の規模とテンポを抜本的に引き上げるようくり返し求めています。

小田栄の昭和電線跡地に開所した特養老人ホーム・ビオラ川崎

「障害者自立支援法」の廃止、低所得者は市独自で無料に

障害者が福祉サービスを利用するたびに1割の利用料負担がかかり、しかも重い障害の人ほど重い負担になる「障害者自立支援法」。世界に例のない悪法の廃止を求める世論と運動が政治を動かしています。

共産党は「自立破壊法は廃止すべき」と貫して主張、障害者と家族、関係団体の意見・要望を聞き、議会で実態を告発。「応能負担にもどし、低所得の方の利用料をすべて無料に」とくり返し求めてきました。

小島新田駅前409号線に視力障害者用の信号機を

視力障害者の方から、京急小島新田駅に向かう国道409号線を横断する信号機を改善してほしいとの要望が寄せられ、09年12月議会で、視力障害者用信号機設置とともに、409号線のバリアフリー化を要求。建設局長が「交通管理者や国に要望する」と答えました。

川崎新町駅にスロープ設置

人工透析患者の救済へ福祉タクシー券の増枚を

重度障害者福祉タクシー券支給事業で、人工透析患者には現在、月10枚を限度に支給されていますが、大多数の透析患者は週3回以上の透析が必要で月12回以上通院しています。07年12月と今年6月の議会で佐野議員は、タクシー券を増枚すべきと要求し、健康福祉局長が検討すると答えました。

高い医療費負担に苦しむ

経皮的冠動脈形成術更生医療の対象に拡大を

虚血性心筋症と診断され、緊急手術が必要とされる「経皮的冠動脈形成術」（PTCA）を受けた方から、更生医療の対象外になっているため高い医療費負担に苦しんでいると相談を受けた佐野議員。

08年12月議会で、大阪府をはじめ府内の各都市、北九州市などでは自治体独自で更生医療の対象にしていることを紹介。川崎市でも「病気で苦しむ人たちの実情から判断し、対象疾病に拡大するよう求めました。

市民のいのちと安全守れ！
地震・防災対策を求めてきました

木造住宅の耐震改修助成制度 対象ひろげ、補助増額を要求

かつて阪神大震災や新潟県中越地震の救済ボランティアにも参加した佐野議員は、防災対策を議会でくり返し質問。06年3月議会の質問で、木造住宅耐震改修助成制度が使えない要因だった「推進地区の指定」を解除させ、市内すべての旧耐震基準の木造住宅（4万9千戸）を対象にさせました。

また、現行50万円の補助上限額を横浜市なみに、一般世帯150万円、非課税世帯250万円に引き上げ、経済困難な世帯のために部分改修も対象にすることや、金利ゼロの耐震改修資金融資制度の創設、木造アパートも対象にすることなどを提案してきました。

臨港消防団第3分団に所属し、操法大会で放水する佐野議員

共産党市議団主催の自治体防災研究報告会。左は佐野議員（08年8月）

町内会館の耐震補強工事 助成制度が創設されました

09年3月議会で共産党は、災害時の活動拠点になる町内会館の耐震補強助成制度の創設を要求し、市が「耐震診断後の改修にかかわる助成制度の創設を関係局と調整する」と答弁。2010年度予算で、町内会・自治会館の耐震診断士派遣事業、耐震設計・改修補助事業が創設されました。

石油コンビナートの 耐震・防災対策を

川崎区の石油コンビナートは80万kℓ以上の石油類を貯蔵。1万kℓ以上のタンクが19基あります。佐野議員は液状化による被害拡大が心配されている臨海部・埋立地の護岸補強の検討など、耐震・防災対策を急ぐよう求めました。

川崎臨海部の東亜石油のタンク爆発火災事故の現地調査に駆けつけた佐野議員（06年5月）

佐野議員がきめ細かく提案

- 自主防災組織と連携して「地域の地震防災マップ」づくりを
- 火災報知機の設置を通じて要援護者・障害者の状況把握を
- 家具転倒防止金具の取り付け、援助が必要な全世帯を対象に
- 災害時に避難が困難な要援護者対策で、手上げ方式が採用される
- 人工膀胱・人工肛門（オストメイト）の方たちのトイレ・装具の備蓄を
- 「高層難民」が心配される高層マンション防災対策の策定を

ムダづかいやめ、税金の使い方を改めるよう迫ってきました

異議あり！臨海部の企業誘致に大金投入

殿町いすゞ跡地、23億円の土地購入やめよ

羽田空港再拡張に伴う「神奈川口構想」の中核施設を建設する目的で、殿町のいすゞ㈱跡地の一部1・3haを約23億円で購入する議案が2010年4月の臨時市議会に提案されました。

0・6haに㈶実験動物中央研究所、0・7haに民間企業が建てた施設の一部を市が借り受け、研究施設を整備する計画です。

代表質疑にたった佐野議員は、「これが市民の福祉向上の面から最優先に取得するものか」と指摘し、市が土地を購入して進出企業に貸し与え、企業誘致のためにばく大な資金を投入するやり方を批判しました。

水江町、237億円の土地購入やめよ

08年12月議会で阿部市長は、企業を誘致するために水江町の土地約5・6haを237億円で購入する議案を提案。ここで事業化する大手企業に税金投入する助成制度（設備投資費の10％、最大10億円）が創設され適用されました。

共産党は、用地を確保したうえに力のある大企業に助成を集中するやり方は市民の理解を得られないと批判。

議案には共産党以外が賛成しました。

企業誘致のために市が購入した水江町の広大な土地を視察（08年4月）

川崎市が臨海部で同様の企業誘致をめざす

山形県鶴岡市の先端生命科学研究所を視察

共産党市議団は、山形県と同県鶴岡市が整備費45億円も投資し、県と市で毎年7億円も補助金を出している鶴岡市内の慶応大学先端生命科学研究所を視察（2010年5月、上の写真）。当初、研究成果を事業化して2千人規模の雇用創出など地域経済に寄与すると始まったものの、成果はなく進出企業も相次ぎ撤退し、様々な問題が指摘されています。

2010年6月議会で共産党は、同様の先端医療研究機関を川崎臨海部の殿町地区に誘致する計画について、「土地購入も含めて自治体が最優先で取り組む課題なのか」と指摘し、計画の見直しを求めました。

安心して住みつづけられる川崎へ 環境問題にとりくんできました

ぜんそく児童の増加、自動車呼び込み型を改めよ

「子どもたちをぜんそくの苦しみから早く解放させてあげたい」…。07年12月議会で佐野議員は、川崎区内でぜんそくにかかっている小中学生が06年時点で1105人おり、03年比で176人も増えた実態を示し、「区内では今後も大型の物流センターやショッピングセンターの建設が計画されており、計画が進めば、自動車排ガスの増加要因として、ぜんそく児童を増やし続けることになる」と指摘。自動車呼び込み型のまちづくりを改め、ぜんそく児童をこれ以上増やさないよう環境対策を強く求めました。

ダイオキシン問題で
ダイオキシンが基準値を超え、市民の不安が広がった川崎区千鳥町の「クリーンセンター」を視察（06年2月）

実効性ある地球温暖化対策へ

大企業にCO_2削減義務を課す「条例案」を提案

佐野よしあき議員が提案説明

民主党政権が2020年までに温室効果ガス（CO_2）を1990年比で25%削減すると国際公約。川崎市では市内総排出量の8割を占める大企業（産業部門）への実効ある対策が求められます。

ところが09年12月議会で阿部市長が提案した条例案は、削減目標を定めず、CO_2排出事業者に「自主的とりくみ」をうながすだけの実効性のない内容でした。

共産党市議団は、川崎市も25%削減の目標を盛り込み、指定・特定の事業者に削減目標と計画書の提出を義務づけ、企業への勧告、罰則を含む条例に改めるよう修正案を提案。佐野議員が提案説明に立ちました。

地球温暖化防止条例・修正案の提案説明をする佐野議員（09年12月議会）

かけがえのない自然が残る 多摩川河口干潟を守ろう

県内最大の多摩川河口干潟（95ha）には毎年多くの渡り鳥が飛来し、絶滅危惧種の野鳥・生物が数多く生息しており、環境省の「日本の重要湿地５００」や、国土交通省の多摩川水系整備計画で「生態系保持空間」に指定されるなど、貴重で価値の高い自然環境です。

ここに新たな橋（羽田連絡道路）を架ける計画に対し、日本野鳥の会神奈川支部などが「多摩川河口干潟の環境保全を求める要望書」を国・県・市に再三提出。

共産党市議団は現地調査し、干潟シンポジウムを開催。干潟を壊す羽田連絡道路建設計画について、09年9月議会で佐野議員が「わずか10分短縮するために４００億円もかけて新たな橋を架ける必要があるのか」と追及、計画の中止を求めました。

多摩川の干潟を守ろうと住民のみなさんと現地調査する佐野議員（中央）

羽田空港の発着回数増加で上空の騒音対策を求める

羽田空港新滑走路の供用開始後には、昼間時間帯の発着回数が現在の年間30万回から41万回に増え、深夜早朝時間帯は世界の主要都市への国際定期便が年間約3万回就航する予定です。

09年12月議会で佐野議員は、「騒音被害が広がる恐れ、川崎上空を飛行する航空機が増えることはないのか」とただし、飛行ルート、騒音状況について住民に説明するよう求めました。

川崎市の衛生研究所を視察（09年5月）

ごみ収集変更後に増えた カラス被害、市が生態系調査を

ごみ収集を変更（回数・ルート・時間帯等）した07年以降、カラス被害の苦情が増えている問題について08年6月議会で質問。佐野議員は、日本野鳥の会も「生態調査は継続的に実施することが重要」としており、ごみ収集を変更した市の責任で、カラスの生態調査を行なうべきと要求。カラス被害の相談窓口の一本化も求めました。

上下水道料金の改定

大企業ばかり値下げする市長案 市民の負担軽減求める「修正案」

佐野よしあき議員が提案説明

09年9月議会に阿部市長が提案した水道料金改定案は、全体の96%が大口利用者・大企業向けの値下げで、市民の値下げ分はわずか4%でした。大型商業施設ラゾーナ1社で月額1600万円の値下げになりますが、市民には3年間の基本料金をわずか月50円値下げするだけで、市民よりも大企業奉仕の値下げ案でした。

日本共産党は、大口利用者など企業の負担責任を継続して財源を確保し、平均家庭（月20㌧使用）では月320円値下げするなどの「修正案」を提案。佐野議員が提案説明を行ない、「不況に苦しむ市民の生活実態から、市民に手厚い値下げを」と主張しました。

住みよい川崎区めざして

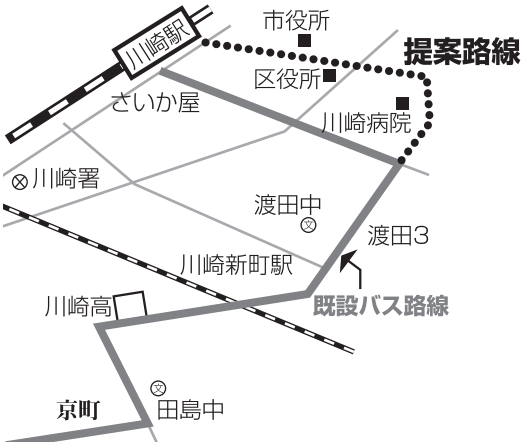
まちの課題、身近な要望の解決にとりくんできました

小田地域から市役所方面のバス路線ルートの改善を提案

川崎駅を中心に放射状にバス路線が伸びている川崎区は、横をつなくバス路線が不十分です。08年6月議会で佐野議員は「小田地域から市役所方面に抜けるのが大変不便であり、既存路線の変更により利便性の向上は可能」と述べ、ルート変更・改善案を提案し、実現を求めました。

また、東扇島で働く労働者からの要望で、会社まで行くためのバス路線の延伸を要求。市が2010年6月から東扇島西公園前まで延伸、バス停が4カ所新設されました。

既存ルート：京町通り、池田浅田線から天飛トンネルを抜けて新川通りを左折して川崎駅へ。



佐野議員が提案した改善ルート：新川通りを左折しないで、そのまま市立病院に向かい、教育文化会館を左折して市役所を通って川崎駅へ。

市議会でパネルをかかげて質問する佐野議員

京急川崎大師駅に実現した北口改札口、歩道の改善を要求

署名運動や京急㈱本社への要請などが実り、川崎大師駅に北口改札口が実現。07年12月議会で佐野議員は、新しい改札口に接続する歩道上に駐輪場が設置されており、幅員4mの歩道が実際には1.5mの幅しか通れないと指摘し、歩きやすい歩道の確保を求めました。

京急川崎大師駅にできた北口改札口

町内会の負担軽減へ 防犯灯のＬＥＤ化に全額補助を

09年12月議会では、防犯灯の設置費用が町内会の半額負担になっている問題で佐野議員は、LED化すれば市が負担している電気代が3分の1削減できると補助制度の見直しを求め、市民こども局長は「LED化を促進していくために負担軽減も必要であり、基金を活用した補助金の拡充を検討する」と答弁。佐野議員は、町内会・自治会加入率は平均7割を切って負担が大変になっており、「防犯灯の設置は全額自治体が負担すべき」と主張しました。

機能縮小計画に住民の不安が広がっている大師支所前で

田島・大師支所

機能縮小でなく相談窓口の充実を

高齢化が進む川崎区では身近な行政サービス窓口として必要性を増している田島・大師の支所。ところが市は市内の支所・出張所を再編し、支所の重要な役割である保健福祉にかかわる手続き・機能を区役所に統合する計画です。

08年6月議会で佐野議員は、「支所機能を区役所に集約するのは、社会状況や市民の要望からも逆行している」と指摘し、「川崎区の課題、地理的条件からも支所を統合するのは無理があり、拙速な集約統合はすべきでない」と主張。

「よりきめ細かく市民の暮らしに寄りそう区役所の拡充こそ求められており、保健福祉の相談業務に対応できる窓口を各区に新たに増やすべき」と求めました。

解体される前の川崎南高校の校舎

旧県立川崎南高校問題

住民の願いと安全最優先の立場で

旧県立川崎南高校の廃止問題では、大型商業施設をつくるために更地にして民間に売却する計画が浮上。佐野議員は、県有地の活用のあり方、住民不在のやり方を批判し、住民参加で跡地利用を進める新しい仕組みづくりへ、抜本的な見直しを求めてきました。

校舎解体で発がん性のアスベスト飛散が明らかになった際は、県のずさんな対応をきびしく批判し、工事を中止させるよう要求。市長が県に要請書を提出して一時中断させました。

住民要求では、スポーツ団体からの要望でグラウンドを暫定利用させることや、校舎の再利用を求める住民運動のみなさんと力をあわせてきました。

街灯・防犯灯の設置でも

●四谷上町、台町、昭和2丁目の境にある交差点。夜間暗いので照明を改善してほしいとの声が寄せられ、道路灯の設置を要望し、実現しました。

●プレス工業北側の道路は、高い塀に街灯が付いているが薄暗くて怖いとの声を受けて調査。古くて照度が足りないことがわかり、改善を要望。明るい街灯になりました。

●大師駅前から藤崎3丁目に抜けるバス通りは、歩道の照明が少なく、夜道を歩くのが怖いとの声。歩道灯や防犯灯の増設を求め、建設局長が、川中島中学校周辺の状況調査と検討を約束し、その後、設置されました(左写真)。

新設された防犯灯の下で

日本共産党川崎市会議員団の活動

建設的提案とねばりの論戦で

市民の願いにこたえ 議会でがんばっています

みなさんの願いを実現、前進させました

共産党議員団（10人）は、市民の運動と力をあわせた市議会でのねばり強い論戦と建設的提案で、みなさんの願いを一歩一歩前進させました。

35人以下学級を小学1年生で全校実施
2年生は69校まで拡大

小中学校教員の「定数内欠員」が前年274人から2010年度115人へ

私立幼稚園の保育料 新政権が減らした補助を市が補てん

所得Dランク（7,754人）の減額分（第1子18,600円）を補てん、前年同額を維持

妊婦健診への公費助成 5回から14回に拡大

1人総額26,000円から89,000円に増額。里帰り出産でも使えるように改善

公共工事での労働者賃金を確保する「公契約条例」

2010年度中に策定へ

中小企業融資の利率を引き下げ、雇用対策も

就業カウンセリング・マッチング事業強化、商店街の街路灯LED化

小中学校の全普通教室にエアコン設置が完了

学校トイレ快適化改修工事もスタート

あいつぐ福祉切り捨て 市民負担増に キッパリ 反対

学童保育、公立幼稚園、敬老無料パス、老人医療費助成、介護援助手当、重度障害者等の入院時食事費補助や難病患者への療養費補助まで廃止・削減するなど、福祉を次つぎ切り捨ててきた現市長。

市民いじめに自民・公明・民主などがすべて賛成するなか、共産党市議団はこれらの福祉切り捨てに反対してきました。

市長提案の福祉切り捨て議案への各党の態度

	自民党	民主党	公明党	共産党
重度障害者等の入院時食事補助を廃止する条例（2003年12月）	○	○	○	●
バスの敬老無料パスを廃止・有料化する条例（2004年3月）	○	○	○	●
老人医療費助成を廃止する条例（2007年12月）	○	○	○	●
後期高齢者医療制度を導入する条例（2008年12月）	○	○	○	●
介護保険料を値上げする条例（2009年3月）	○	○	○	●
市立幼稚園を廃止する条例（2009年9月）	○	○	○	●

（○賛成　●反対）

不要不急の開発事業ストップを！税金のムダづかいをただす

市長は、車がほとんど走らない高速道路や、ビジネスホテル建設などを強行し、〝船の来ない港〟川崎港コンテナターミナルに2機（32億円）あるガントリークレーンに加えて3機目を建設する設計費を2010年度予算化。

こうした税金ムダづかいをやめるよう主張しているのは共産党市議団だけです。

高速川崎縦貫道路の建設
1メートル1億円！ 2010年度までに**6252億円**も投入

小杉再開発で市がビジネスホテル建設
土地代含め**整備費44億円**

さらに・・・
多摩川河口に新たな橋を架ける計画も**400億円**
（見込額）

羽田連絡道路の建設予定地、点線は上流案（手前は大師橋）

“船の来ない港”に計画
3機目のガントリークレーン

いまある2機で年間13.5万TEUの処理能力があるのに、08年の年間取扱量は5.1万TEUでした。（1TEU=20フィートコンテナ1個）

“土地がない”という理由で保育園・特養ホーム増設が進まないのに…

臨海部・企業誘致の土地購入には
260億円

市は、水江町237億円（下写真）、殿町3丁目23.5億円など、臨海部の企業誘致の土地購入には次つぎ大金投入。共産党市議団は、認可保育園や特養老人ホーム建設のためにこそ、市が土地の確保に責任を果たすよう求めています。

臨海部・水江町の企業誘致事業用地5万5621㎡を237億円で購入する議案

自民党	民主党	公明党	共産党
○	○	○	●

08年12月議会（○賛成　●反対）

福祉・くらし最優先で毎年「予算くみかえ」を提案

09年10月の市長選で現市長の対立候補を立てた自民や民主は、直後の10年度の市長予算案にこぞって賛成し、自公民「オール与党」の体制を修復。共産党市議団は、ムダな開発をやめるなど財源を示して、子育てや福祉・くらしを最優先する「予算くみかえ」を毎年提案しています。

大企業に甘いなど問題点の多い市長案には市民の目線で「条例修正案」

CO_2削減を排出企業に求めない条例案や、大企業の水道料金だけ手厚く値下げする条例案、事実上〝住民投票させない〟住民投票条例案など、問題点の多い市長原案に対し、共産党市議団は市民の立場・目線から「修正案」を提案してきました。

《議案提案権を行使して共産党が提案》
- **住民投票条例・修正案**（2008年6月）
- **水道料金条例・修正案**（2009年10月）
- **地球温暖化防止条例・修正案**（2009年12月）

大師公園の花と、四谷小学校前の歩道橋

佐野よしあき議員は、大師公園内（上の写真）で、木の根が隆起して平板ブロックが浮き上がって生じた段差を解消、使用できなくなったトイレを改修するなど、公園の環境整備にとりくんできました。

産業道路に架かる四谷小学校前の歩道橋（右）が錆びて穴が開き、小学校の保護者から「子どもがケガをしないか心配」との声をうけ補修されました。

●ご意見・ご要望は
FAX 044-245-4140　Email:info@kawasaki.gr.jp

●ホームページをごらんください
http://www.sano-yoshiaki.jp/
または「佐野よしあき」で検索してください。